

就業・雇用形態別の家計消費の現状 —消費生活に関するパネル調査を用いた分析—¹⁾



香川大学経済学部准教授 海野 晋悟

～要旨～

本稿は、就業・雇用形態の違いによる家計消費の現状をパネル調査と政府統計を用いて検討することに主眼がある。全国消費実態調査から、正規で働いている可能性のある世帯主の職務の違いだけでは、所得や消費の額に違いがあっても、平均消費性向に違いが見られない。正規と非正規の区別をすると、両者には明確な違いが生じる。家計研パネルから、夫は正規で働いて妻が専業主婦や正規または非正規で就業する時、非正規妻世帯は、妻が就業している割に専業主婦世帯に近い状態であることが分かった。

1 はじめに

本稿は、同一家計を追跡調査したパネルデータを用いて、基本統計量から雇用形態の違いによる消費の違いを検証する。特に、非正規雇用される世帯員を抱える家計の消費の傾向を紹介する。

本稿で使用するパネルデータは、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター（旧・公益財団法人家計経済研究所）が提供する「消費生活に関するパネル調査」（以降、家計研パネル）である。サンプル期間は1999年から2009年である²⁾。家計研パネルは、同一個人の若年女性の生活実態を収入・支出・貯蓄、就業行動、家族関係などの諸側面から明らかにする目的で、1993年に調査を開始して、毎年9月に実施されている。質問の内容は、既婚または独身の女性に対して、生活変動や就業形態、家計の収入・

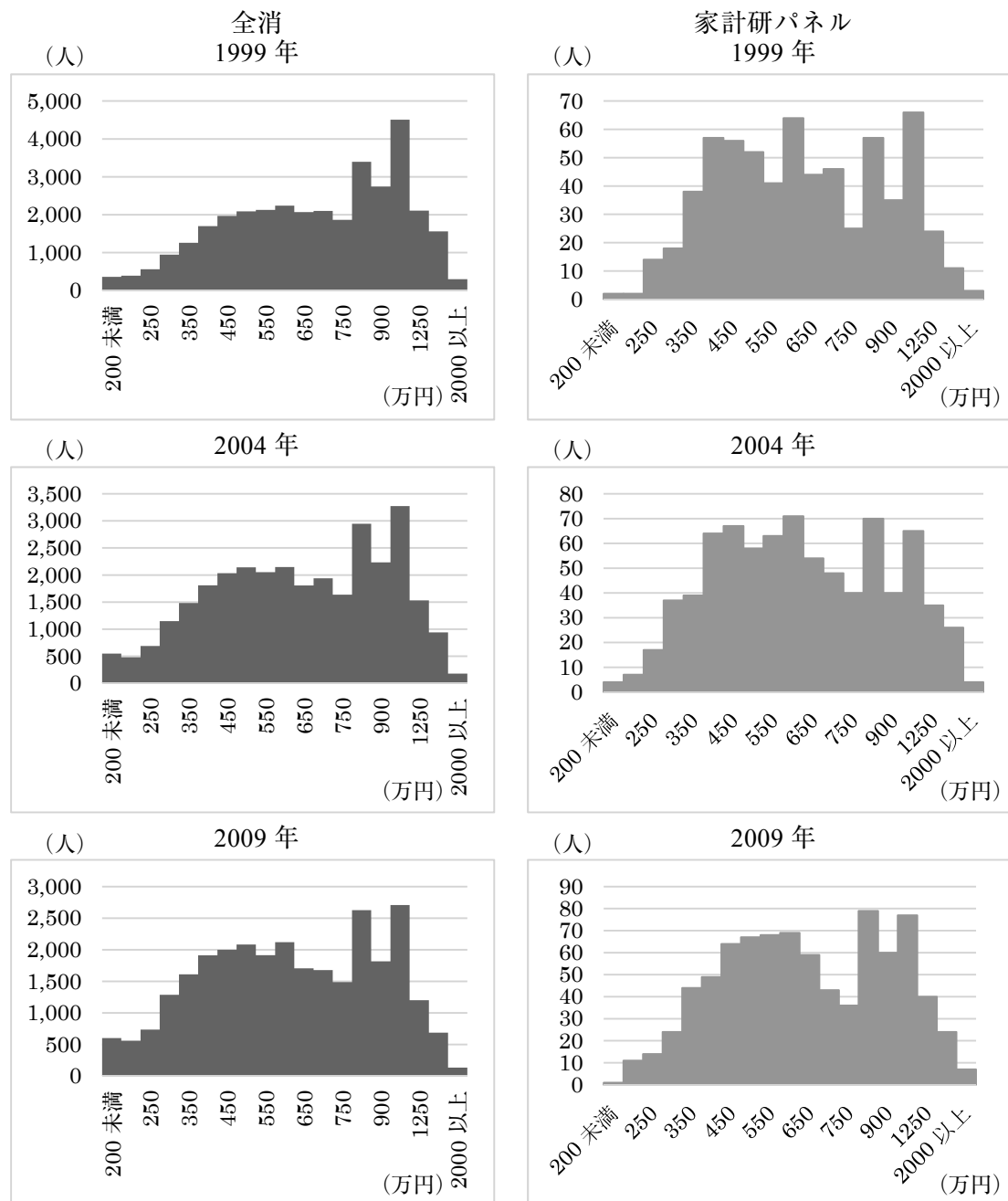
支出・貯蓄、生活意識などの経年の質問項目と、心理状態などの隔年の質問項目、減税や民法改正などの年々のトピックスの質問項目を有している。本稿は、既婚女性世帯の所得と消費に関する調査結果に注目する。

2 年収分布の比較

全国消費実態調査（以下、「全消」と略す）の個票データは入手していないが、公表データ（e-Stat）から、本稿と同じサンプル期間とサンプル対象を指定した場合に、精緻でないにしても2つの調査を比較することは可能である。

比較した場合、図1左は、全消の1999年と2004年、2009年の2人以上の勤労者世帯の年間収入をヒストグラムで表したものである。一方、図1右は、本稿で使用する、家計研パネルで全消の調査年と一致する年の勤労する夫がいる世帯

図1 全国消費実態調査と消費生活に関するパネル調査の年収分布



注：全国消費実態調査の集計データと消費生活に関するパネル調査を基に筆者作成。

の世帯年収をヒストグラムで表したものである。

図1左の分布の形状からは、1999年や2004年、2009年において、800万円～900万円帯と1,000万円～1,250万円帯にピークがあることが分かる。同年収帯の中でも1999年の突出具合は顕著であり、以降の調査年では低下している。全消の調査対象世帯（2人以上の勤労者世帯）の特徴は、年収

高位層の世帯にサンプルのボリュームがあることが分かる。

図1右の分布の形状からは、共通して400万円～600万円帯と800万円～900万円帯と1,000万円～1,250万円帯にピークがあることが分かる。目視であるが図1左右の分布の形状から、家計研パネルの勤労する夫のいる世帯の世帯年収の分布

と全消の2人以上の勤労者世帯の年間収入の分布には、400万～600万円帯のボリュームに違いがあることから、家計研パネルの調査は、全国の家計の実態を描写していると、年収分布の形状からは言い難い。

表1は、1999年、2004年、2009年の過去3回の全消の2人以上の勤労世帯の勤め先収入と全消の調査年と該当する家計研パネルの夫婦の月給総額を表している。各年の比較を行うと、1999年の2つの調査結果には大きなズレがある。全消も家計研パネルも勤労する世帯主と少なくとも1人（多くの場合、配偶者）の世帯の「勤め先収入」や「夫婦の月給総額」を表していることから、1999年の10万を超える差は、調査サンプル分布が近似していない可能性を指摘できる。その分布が近似できていない現象は、時系列の方向にみた場合も確認できる。全消は、勤め先収入が低下傾向にあるが、家計研パネルは、夫婦の月給総額が増加傾向にある。これらから、家計研パネルを全消の鏡のように捉えることで事実誤認する可能性がある。

3 全国消費実態調査による世帯主の職務の違いによる所得と消費の違い

全く全消の消費のデータが不必要になったわけではない。消費以外にもう一つ視点を入れることで、2つの調査の比較を行う。ここでは、世帯内の構成員の労働形態の視点を加えて記述

統計を比較することにする。

表2は、2人以上世帯で勤労者の勤め先収入と世帯の可処分所得、その世帯主が男性の場合の勤め先収入、配偶者が女性の場合の勤め先収入を、勤労する世帯主の雇用形態を分類して掲載している。勤労者は、労務作業者と職員に分類される。労務作業者とは、肉体的労働に従事している者を指す³⁾。一方、職員とは、事務的、技術的または管理的な仕事に従事している者を指す。

後の家計研パネルでは、勤労者の中で正規労働する者と非正規労働する者を、調査票から区分することが可能である。しかし、全消の2004年までの調査では、勤労者の職務を区別できるが雇用形態までは分類できない。労務作業者の中にも正規・非正規で雇用されているものが存在する。同様に、職員の中にも2つの雇用形態が含まれている。

調査年全てにおいて、労務作業者世帯の勤め先収入と可処分所得は、職員世帯のそれらよりも20%以上低いことがわかる。また、世帯主の労務作業者が男性の場合の勤め先収入は、世帯主の職員が男性の場合と比べると30%以上低く、それは年々大きくなっている。それらの女性配偶者の勤め先収入も、労務作業者世帯は職員世帯よりも20%前後低い。

表3は、勤労者世帯の消費支出と貯蓄・負債残高を、労務作業者世帯や職員世帯に関しても

表1 全国消費実態調査と消費生活に関するパネル調査の収入の比較

	1-1：全消 勤め先月収(千円)	1-2：家計研パネル 夫婦の月給総額				総数(人)
		平均(千円)	標準偏差(千円)	最小値(千円)	最大値(千円)	
1999年	500.704	392.166	158.277	40	1,200	889
2004年	461.555	406.485	176.798	20	1,300	1,115
2009年	431.107	410.071	199.069	50	3,000	1,211

注：全国消費実態調査の集計データと消費生活に関するパネル調査を基に筆者作成。

表2 全消における職務別の基本統計—収入—

単位：円		勤労者世帯	内 労務作業者世帯	内 職員世帯
1999 年	勤め先収入	500,704	423,072	545,550
	可処分所得	454,186	400,003	485,486
	世帯主が男の収入	393,864	315,942	438,879
	配偶者が女の収入	58,987	52,659	62,643
2004 年	勤め先収入	461,555	377,223	509,960
	可処分所得	425,513	361,579	462,211
	世帯主が男の収入	365,909	284,881	412,419
	配偶者が女の収入	56,645	50,271	60,304
2009 年	勤め先収入	431,107	339,979	487,498
	可処分所得	393,375	329,325	433,009
	世帯主が男の収入	339,389	257,197	390,250
	配偶者が女の収入	55,581	47,308	60,701

注：全国消費実態調査の集計データを基に筆者作成。

表している。どの調査時点においても、労務作業者世帯の消費支出は、職員世帯よりも20%以上低い。

預貯金残高に関しては、職員世帯は労務作業者世帯よりも平均して約40%多く預貯金を行っている。負債残高に関しては、職員世帯の方が労務作業者世帯より平均して約34%多く保有している。また、時系列方向に見ると、どの前回調査と比べても職員世帯の消費支出は、減っ

ている。労務作業者世帯は、2009年の調査では唯一、前回よりも預貯金残高を増やしている。職員世帯は、2009年の調査の預貯金残高が前回よりも唯一、減っている。負債残高に関して、労務作業者世帯と職員世帯共に、2009年の負債残高が他の調査年と比べて減っていることで共通している。

労働の視点で労務作業者世帯と職員世帯の所得と消費のデータを見たとき、違いがあること

表3 全消における職務別の基本統計—支出—

		勤労者世帯	内 労務作業者世帯	内 職員世帯
1999年	消費支出(円)	352,620	304,766	380,265
	貯蓄現在高(千円)	11,912	9,462	13,300
	負債現在高(千円)	6,086	4,615	6,936
2004年	消費支出(円)	339,212	291,116	366,818
	貯蓄現在高(千円)	12,311	9,408	13,917
	負債現在高(千円)	6,787	5,482	7,534
2009年	消費支出(円)	320,128	269,992	351,153
	貯蓄現在高(千円)	12,172	9,469	13,746
	負債現在高(千円)	6,595	5,323	7,374

注：全国消費実態調査の集計データを基に筆者作成。

は明確である。また、労務作業世帯の消費が職員世帯に比べて低いのは、所得が低いことが要因として考えられ、所得の低さも労務作業という職務に起因することが考えられる。例えば、職員世帯の世帯が労務作業者に転換した場合、職員世帯も労務作業世帯のような消費水準になるであろう。職務の違いだけで2つの主体を異質とみなすことは早計である。

これらの主体の消費に関する本質的差異を確認する1つの代表的指標として平均消費性向を取り上げる。平均消費性向は、可処分所得に占める消費支出の割合と定義できる。また、ケインズ型消費関数を想定した場合、所得が高いと、平均消費性向は低くなり、逆に所得が低いと、高くなる関係性を導き出せる。導き出せる平均消費性向は、限界消費性向よりも大きい値を持つことが一般的である⁴⁾。

表4は、可処分所得に対する消費支出の割合、平均消費性向を表している。調査期間を通じて、労務作業世帯と職員世帯の平均消費性向は、上昇している。また、労務作業世帯と職員世帯の平均消費性向を比較すると、ほぼ同じである。一般的に、可処分所得が大きい場合、平均消費性向は下がることが想定されるが、実際には平均消費性向にあまり差が生じていない。

全消は2009年の調査から、勤労者の雇用形態の種別を設定するようになった。以下では、2009年と直近2014年の調査結果における、世帯主の雇用形態別の所得・消費の現状を検討す

る。

表5の結果から、正規世帯（正規の職員・従業員）の方が、非正規世帯（パート・アルバイト、派遣社員）と比べて勤め先収入や可処分所得が高い。また、収入が多い分、正規世帯の消費支出や貯蓄は、非正規世帯よりも多い。平均消費性向を計算すると、正規世帯と非正規世帯の結果は異なっており、非正規世帯の方が高い。2009年から2014年にかけて、正規世帯と非正規世帯の平均消費性向は低下している。

全消から労働の視点に基づいて、世帯主の職務を労務作業者と職員に分けて、それぞれの世帯の所得と支出の違いを確認した。日本の世帯において多くの場合世帯主を男性が務めている。ここで取り上げた夫の職務の違いによって、職員世帯は労務作業世帯に比べて、所得が多いことから消費や預貯金・負債残高も大きくなる。しかし、職務別にみた2世帯は、平均消費性向の値が近いことから、所得に差が生じていても、同じような割合を消費に回し、雇用形態別にみた2世帯は、平均消費性向は異なっている。

4 消費生活に関するパネル調査による妻の就業・雇用状態の違いによる所得と消費の違い

(1) 全消と対応する3時点

全消を用いて、世帯員の就業・雇用状態の視点で消費の傾向を検討したが、世帯主の就業・雇用状態であったことから、非正規雇用されている世帯主（主に夫）のようなサンプルは少な

表4 全消における職務別の基本統計—平均消費性向—

	勤労者世帯	内 労務作業世帯	内 職員世帯
1999年	0.776	0.762	0.783
2004年	0.797	0.805	0.794
2009年	0.814	0.820	0.811

注：全国消費実態調査の集計データを基に筆者作成。

表 5 全消における雇用形態別の基本統計

		正規の職員・ 従業員	パート・ アルバイト	労働者派遣事業所 の派遣社員	その他
2009 年	勤め先収入(円)	467,045	181,964	253,794	269,358
	世帯主が男の収入(円)	375,989	81,283	167,185	190,517
	配偶者が女の収入(円)	60,199	22,659	44,183	32,323
	可処分所得(円)	413,890	250,086	293,177	305,518
	消費支出(円)	329,510	249,595	265,584	309,145
	貯蓄現在高(千円)	11,877	13,255	11,560	20,017
	負債現在高(千円)	7,253	2,394	3,108	1,927
2014 年	勤め先収入(円)	472,214	190,144	252,158	297,954
	世帯主が男の収入(円)	373,779	83,698	164,323	197,339
	配偶者が女の収入(円)	65,351	24,107	36,881	41,124
	可処分所得(円)	420,875	282,596	311,115	349,970
	消費支出(円)	323,159	256,394	262,998	305,185
	貯蓄現在高(千円)	11,414	12,772	10,448	16,239
	負債現在高(千円)	7,941	1,730	2,311	2,193

注：全国消費実態調査の集計データを基に筆者作成。

い（全勤労世帯の12%）ことが大きな弱点である。そこで以下の家計研パネルでは、夫は正規雇用で勤務している条件で、妻の就業・雇用状態に注目する。

表6-1～3において、可処分所得、夫の年収、妻の年収、消費、1人当たり消費、平均消費性向、資産、純資産、資産負債比率の変数を取り上げる。平均消費性向と資産負債比率以外は、単位に万円を持つ。可処分所得は、世帯の年収から、世帯の税金・社会保険料を差し引いて、ひと月あたりに計算している。資産は、預貯金残高と有価証券残高の合計である。純資産は、資産から負債（住宅ローンとそれ以外のローン）を差し引いて計算できる。資産負債比率は、負債を資産で除している。

*可処分所得と妻・夫の所得に関して

可処分所得に関して、正規世帯とそれ以外の

非正規世帯と専業主婦世帯のそれぞれに比較的大きな差がある。1999年の正規妻世帯の可処分所得は、非正規妻世帯よりも34.85%と専業主婦世帯より51.95%多く、2004年で非正規妻世帯に対して23.94%と専業主婦世帯に対して34.33%多い。可処分所得を構成する、夫や就業する妻の年収について見てみると、専業主婦世帯の夫の年収が他と比べて高いことが分かる⁵⁾。1999年の正規雇用妻の世帯の夫の年収は、専業主婦世帯の夫の年収よりも2.98%低く、非正規妻の世帯の夫の年収と0.05%ほどしか変わらない。1999年と同じように2004年でも、専業主婦の夫の年収が最も高い。1999年と2004年の間で、専業主婦の夫の年収は、1.20%程増えた一方で、正規妻の夫の年収は3.06%、非正規妻の夫の年収は3.65%下がっている。

妻の年収については、正規の年収と非正規の年収には、倍以上の差がある。正規妻の夫の年

表 6-1 家計研パネルにおける雇用形態別の基本統計—専業主婦の世帯—

		平均	標準偏差	最小値	最大値	標本数
1999年	可処分所得（万円）	44.67	17.40	2.08	101.58	385
	夫の年収（万円）	541.76	170.92	200.00	1023.00	375
	妻の年収（万円）	3.99	16.50	0.00	143.00	368
	消費（万円）	20.63	7.61	3.30	43.60	432
	1人当たり消費（万円）	5.55	3.01	0.55	19.50	432
	平均消費性向	0.52	0.28	0.09	3.02	372
	資産（万円）	356.65	359.73	10.00	1800.00	373
	純資産（万円）	-819.29	1017.22	-3018.00	1070.00	187
	資産負債比率	4.16	8.45	0.00	57.00	377
2004年	可処分所得（万円）	45.51	18.41	11.00	104.17	383
	夫の年収（万円）	548.34	189.73	180.00	1011.00	378
	妻の年収（万円）	6.41	25.54	0.00	186.00	367
	消費（万円）	21.80	7.74	4.60	44.00	430
	1人当たり消費（万円）	5.90	2.94	0.66	18.50	430
	平均消費性向	0.54	0.24	0.12	1.83	368
	資産（万円）	370.36	357.43	10.00	1,770.00	338
	純資産（万円）	-1,159.36	1,003.55	-2,986.00	430.00	154
	資産負債比率	4.55	8.72	0.00	54.16	343
2009年	可処分所得（万円）	.	.	.	.	0
	夫の年収（万円）	.	.	.	.	0
	妻の年収（万円）	.	.	.	.	0
	消費（万円）	21.38	7.54	3.00	43.70	393
	1人当たり消費（万円）	5.96	3.02	1.00	20.00	393
	平均消費性向	.	.	.	.	0
	資産（万円）	420.26	410.73	10.00	1,830.00	310
	純資産（万円）	-1,033.04	1,003.46	-2,970.00	1,100.00	153
	資産負債比率	4.14	8.38	0.00	58.33	319

注：消費生活に関するパネル調査を基に筆者作成。

表 6-2 家計研パネルにおける雇用形態別の基本統計—非正規雇用の妻の世帯—

		平均	標準偏差	最小値	最大値	標本数
1999年	可処分所得（万円）	50.34	17.27	4.58	101.08	196
	夫の年収（万円）	525.27	179.82	158.00	1,000.00	194
	妻の年収（万円）	89.67	52.00	0.00	366.00	198
	消費（万円）	21.47	7.97	4.00	43.00	226
	1人当たり消費（万円）	5.31	2.84	0.80	18.15	226
	平均消費性向	0.49	0.33	0.09	3.60	179
	資産（万円）	322.22	317.75	10.00	1,500.00	189
	純資産（万円）	-927.80	1,014.09	-3,050.00	1,020.00	106
	資産負債比率	5.15	9.90	0.00	56.00	185
2004年	可処分所得（万円）	49.32	17.61	5.17	104.92	262
	夫の年収（万円）	506.40	186.20	61.00	1016.00	258
	妻の年収（万円）	102.91	59.90	0.00	390.00	269
	消費（万円）	23.31	8.20	3.00	44.80	300
	1人当たり消費（万円）	5.99	3.10	0.75	19.75	300
	平均消費性向	0.56	0.48	0.13	6.00	247
	資産（万円）	317.72	333.56	10.00	1,750.00	228
	純資産（万円）	-1,017.46	1,007.09	-2,970.00	1,402.00	149
	資産負債比率	6.78	11.90	0.00	57.25	222
2009年	可処分所得（万円）	.	.	.	.	0
	夫の年収（万円）	.	.	.	.	0
	妻の年収（万円）	.	.	.	.	0
	消費（万円）	22.84	7.87	5.00	44.80	359
	1人当たり消費（万円）	6.38	3.46	0.71	27.50	359
	平均消費性向	.	.	.	.	0
	資産（万円）	340.48	335.03	10.00	1,800.00	293
	純資産（万円）	-1,041.15	926.86	-2,880.00	1,210.00	169
	資産負債比率	5.66	10.26	0.00	57.50	295

注：消費生活に関するパネル調査を基に筆者作成。

表 6-3 家計研パネルにおける雇用形態別の基本統計—正規雇用の妻の世帯—

	平均	標準偏差	最小値	最大値	標本数
1999年	可処分所得（万円）	67.88	19.00	29.50	106
	夫の年収（万円）	525.57	153.07	240.00	116
	妻の年収（万円）	272.41	90.81	0.00	70
	消費（万円）	24.27	9.67	5.00	132
	1人当たり消費（万円）	6.62	3.86	1.07	132
	平均消費性向	0.38	0.16	0.10	93
	資産（万円）	490.17	404.22	10.00	118
	純資産（万円）	-984.95	1,069.05	-2,900.00	56
	資産負債比率	4.62	10.14	0.00	121
2004年	可処分所得（万円）	61.13	19.57	12.17	124
	夫の年収（万円）	509.72	190.07	100.00	137
	妻の年収（万円）	252.82	89.99	0.00	97
	消費（万円）	24.44	9.33	4.00	161
	1人当たり消費（万円）	7.17	4.41	0.91	161
	平均消費性向	0.44	0.24	0.05	113
	資産（万円）	488.16	438.43	10.00	136
	純資産（万円）	-951.10	1,025.21	-3,030.00	60
	資産負債比率	4.33	8.96	0.00	145
2009年	可処分所得（万円）	.	.	.	0
	夫の年収（万円）	.	.	.	0
	妻の年収（万円）	.	.	.	0
	消費（万円）	25.27	8.81	5.00	190
	1人当たり消費（万円）	7.95	4.29	0.83	190
	平均消費性向	.	.	.	0
	資産（万円）	469.73	429.09	10.00	146
	純資産（万円）	-1,104.84	1,012.10	-2,940.00	57
	資産負債比率	4.20	9.28	0.00	156

注：消費生活に関するパネル調査を基に筆者作成。

収が専業主婦の世帯の夫と比べて低いことを踏まえれば、正規妻の年収の大きさが寄与して、正規妻の世帯の可処分所得が、3つの分類の中で高くなっていると考えられる。

*消費と1人当たり消費に関して

1999年の消費における、正規妻世帯は、非正規妻世帯よりも13.00%、専業主婦世帯より17.62%多い。2004年には、総消費の差は縮まるが、2009年には、また差が広がる。1人当たり消費は、正規妻世帯が最も多い状態は3時点を通して変わらない。

また、可処分所得と消費支出から平均消費性向を算出すると、専業主婦世帯の1999年が0.52、2004年で0.54となる。非正規妻世帯は1999年で0.49と2004年で0.56、正規妻世帯は1999年で0.38、2004年で0.44となる。計算結果から、専業主婦世帯と非正規妻世帯は近い値をとり、正規妻世帯と異なっている。また、1999年から2004年に、平均消費性向は、どのタイプの世帯でも上がっていることがわかる。

*資産に関して

1999年で、最も資産残高を有しているのは、正規妻世帯である。専業主婦世帯より37.42%多く、非正規妻世帯より52.12%多い。正規妻世帯が、他の世帯より30%以上多く資産残高を有している状況は、2004年も同じである。2009年には、正規妻世帯の資産残高は最も多いものの、専業主婦世帯より11.77%、非正規世帯より37.96%多い。その差が少し縮まっている。資産と負債の関係でみると、どの世帯のどの年も純資産は、マイナスである。3カ年通じて、最も純資産が少ない世帯は、専業主婦世帯であり、2004年に-1159.36万円で最も少なくなる。資産負債比率から、非正規妻世帯の値は、3カ年の

調査結果で最も高いことから、非正規妻の世帯で負債の存在感が高いことがわかる。

家計研パネルを用いて、全消の調査時期と対応させながら、妻の就業・雇用状態の違いによる世帯所得や消費について確認した。全ての世帯で、夫は勤労（大半は職員勤務）している。正規妻世帯は所得や消費を、非正規妻世帯や専業主婦世帯よりも多く有している。平均消費性向は、全消の結果と異なり、可処分所得の違いから正規妻世帯と非正規妻世帯・専業主婦世帯の間で開きが確認できた。また、非正規妻世帯は、所得と資産の低さの割に、負債を多く抱えることが分かった。

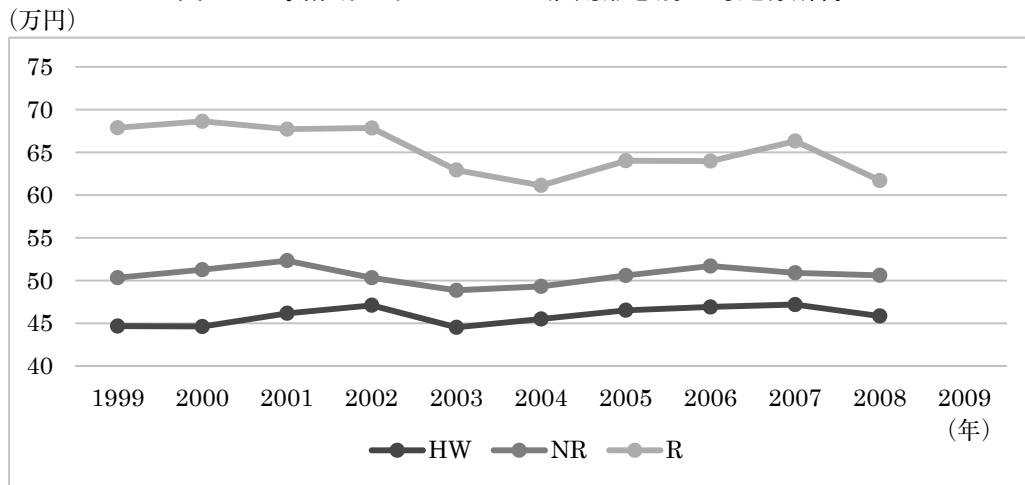
(2) 時系列の推移

ここまでは、全消の調査時点に合わせて家計研パネルの調査結果をみてきたが、家計研パネルは、毎年の結果を見ることが可能である。そこで以降では、これまで注目してきた変数に関する1999年から2009年までの推移を検討する。

図2-1～3に関して、10年間の可処分所得の傾向は、平均的にどの世帯に関しても変化が少ないことが特徴である。しかし、2003年以降の正規妻世帯の可処分所得に緩やかな振幅がある。他の世帯を大きく上回って正規妻世帯が最も可処分所得が高く、非正規妻世帯、専業主婦世帯の順となるのが続いている。

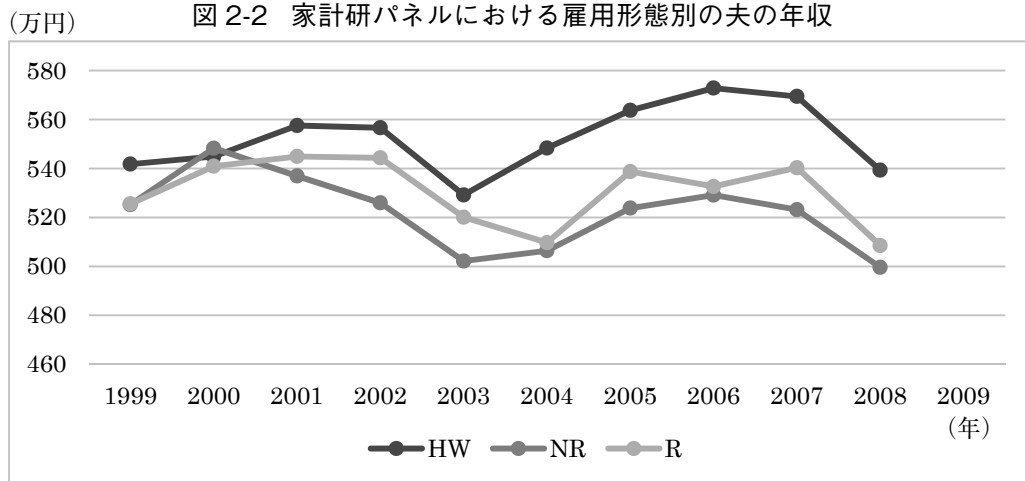
夫の年収に関して、3世帯は似たような推移をしている。2000年代前半では低下傾向にあり、2003、4年の頃に底を迎え、2006年頃まで上昇し、以降はまた低下している。専業主婦世帯の夫の年収、正規妻世帯の夫の年収、非正規妻世帯の夫の年収の順になっているが、2000年に関しては、3世帯の夫の年収が同程度であった。また、2003年以降、専業主婦世帯の夫の年収とそれ以

図 2-1 家計研パネルにおける雇用形態別の可処分所得



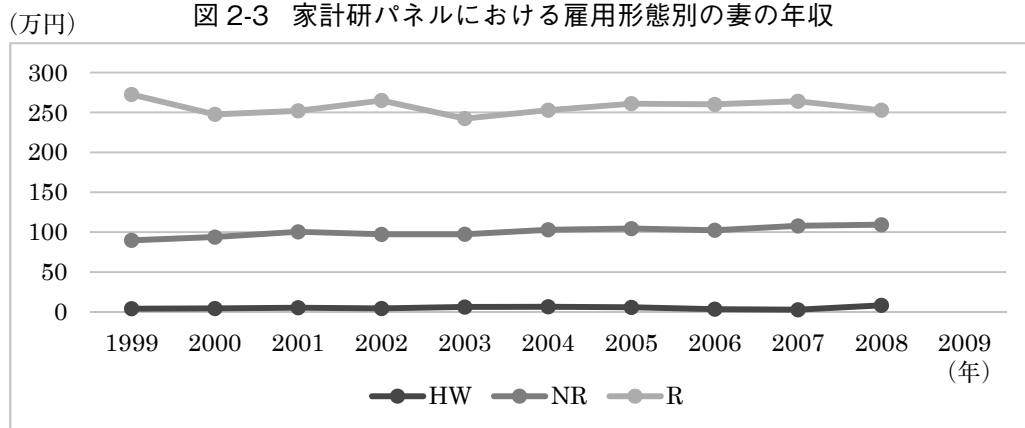
注：消費生活に関するパネル調査を基に筆者作成。「HW」は専業主婦世帯を表し、「NR」は非正規妻世帯、「R」は正規妻世帯を表す。以下で示される図についても同じである。

図 2-2 家計研パネルにおける雇用形態別の夫の年収



注：消費生活に関するパネル調査を基に筆者作成。

図 2-3 家計研パネルにおける雇用形態別の妻の年収



注：消費生活に関するパネル調査を基に筆者作成。

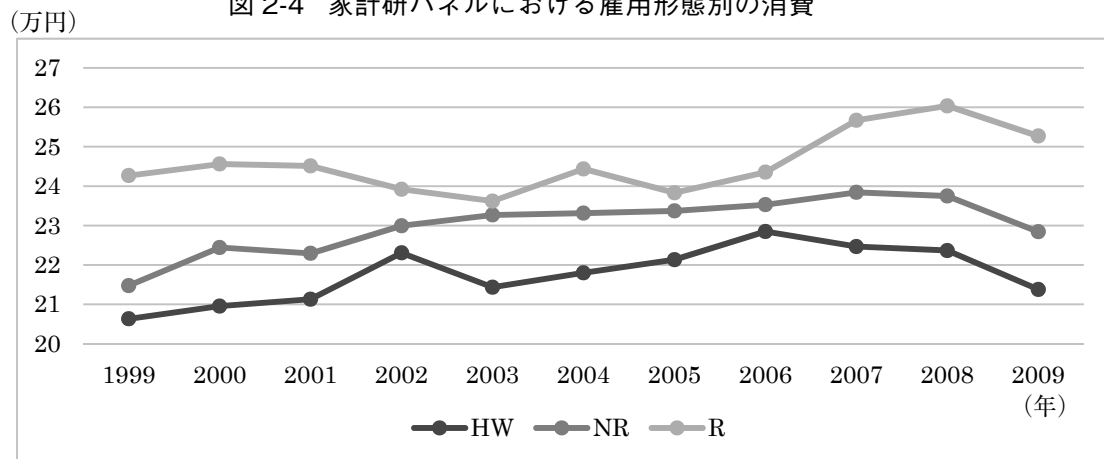
外の2世帯の夫の年収の差が広がっていることもわかった。世帯間の違いは、妻の状態の違いに起因するもの以外にも、夫に関する要因で現れている可能性が指摘できる。妻の年収に関して、10年間を通して、正規妻の年収は平均的に変わっていないが、非正規妻の年収は、緩やかな上昇基調がある。

図2-4～5から消費に関しては、直近の2008年、09年を除いて3世帯共に上昇基調にある。また、2002年から2006年までの間は、他と比べて、3世帯の差が縮まっている。期間を通して、正規

妻世帯の消費、非正規妻世帯、専業主婦世帯の順で大きい。1人当たり消費に関しては、3世帯共に期間中、上昇傾向にある。2007年からの正規妻世帯の大きな上昇は特徴的である。正規妻世帯の1人当たり消費が最も大きく、非正規妻世帯、専業主婦世帯の順に大きい。また、正規妻世帯とそれ以外の世帯との差が大きく、非正規妻世帯と専業主婦世帯は同じような大きさである。

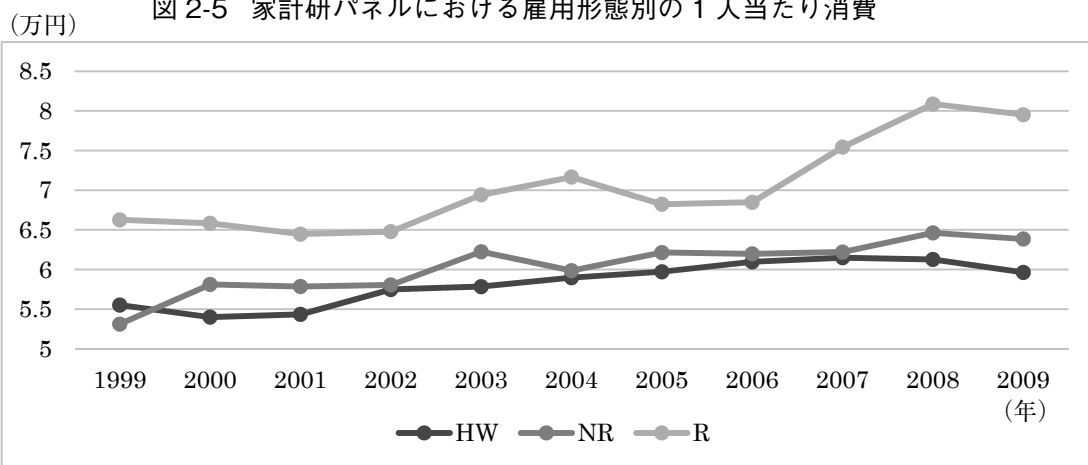
図2-6の平均消費性向の推移をみると、3世帯ともに緩やかな上昇基調を有している。しかし、

図2-4 家計研パネルにおける雇用形態別の消費



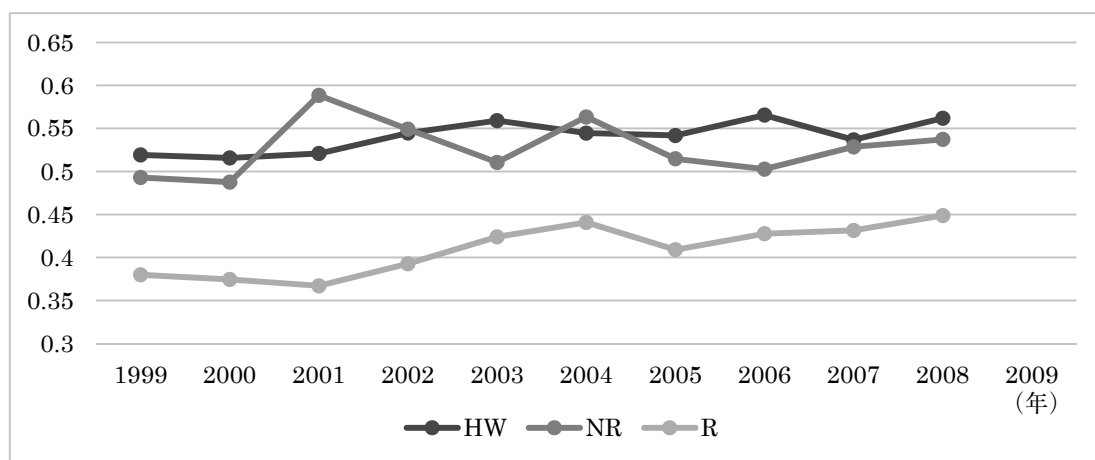
注：消費生活に関するパネル調査を基に筆者作成。

図2-5 家計研パネルにおける雇用形態別の1人当たり消費



注：消費生活に関するパネル調査を基に筆者作成。

図 2-6 家計研パネルにおける雇用形態別の平均消費性向



注：消費生活に関するパネル調査を基に筆者作成。

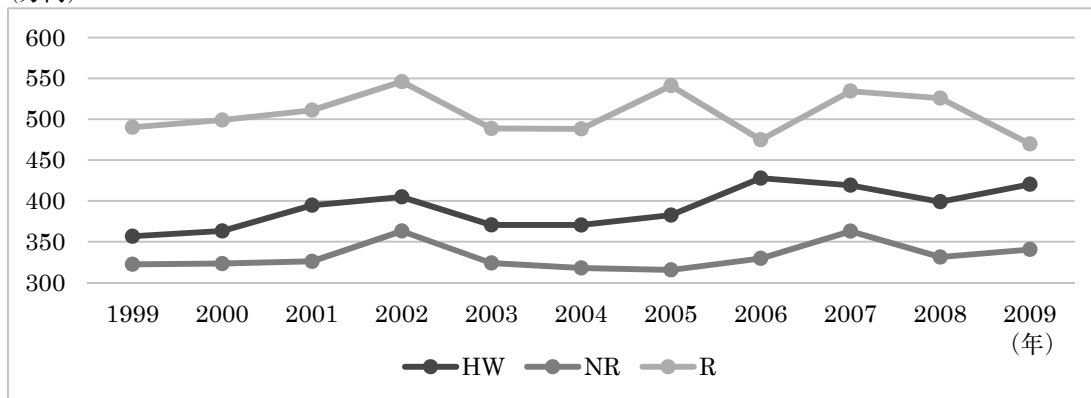
非正規妻世帯は専業主婦世帯の周りで推移している点が特徴的である。また、期間を通じて、専業主婦世帯と非正規妻世帯に比べて、正規妻世帯は低い値をとる。

図 2-7～9 の資産に関しては、期間中で 3 世帯共に大きな増減はなく、それぞれの平均周りで推移している。期間を通して、正規妻世帯の資産残高、専業主婦世帯、非正規妻世帯の順に大きいことは変わらない。純資産に関しては、どの世帯も期間中に負の幅を大きくするような傾向はない。2000 年前後は、同じくらいであった純資産の差が、2002 年以降大きくなってい

る。負債資産比率は、2002 年以降、非正規妻世帯の負債資産比率とそれ以外の順で大きい。非正規妻世帯は、2004 年に、7 倍近くまで上昇して、正規妻世帯や専業主婦世帯との差が開いた。2000 年から 2007 年までの専業主婦世帯と正規妻世帯の負債資産比率の間には負の相関がある。

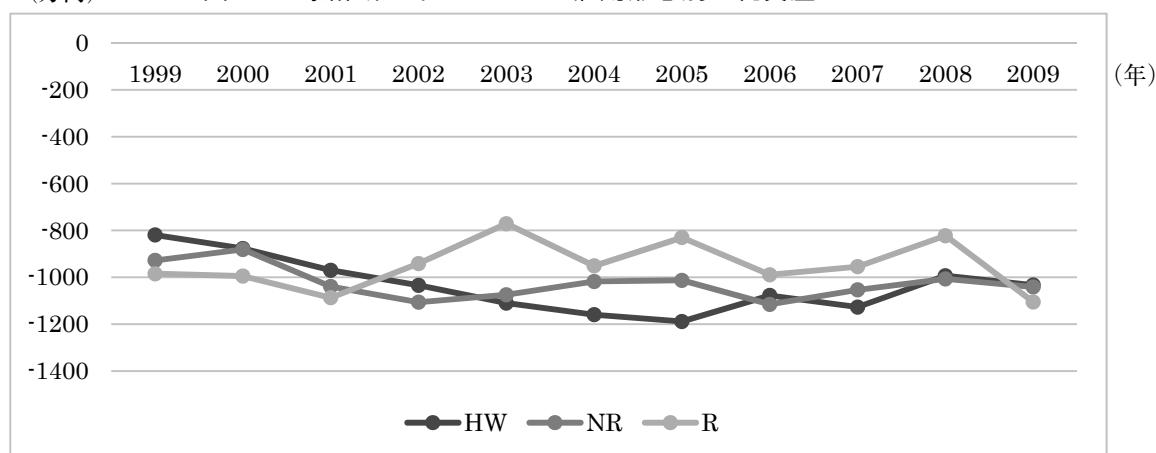
夫の年収がしっかりしていることで、専業主婦を選択した可能性がある専業主婦世帯は、妻が働いていないので、それを踏まえた消費サイズを実現している。夫の収入が比較的低いことを、妻も働くことで平均を維持している可能性がある非正規妻世帯は、家族サイズが大きい割

図 2-7 家計研パネルにおける雇用形態別の資産



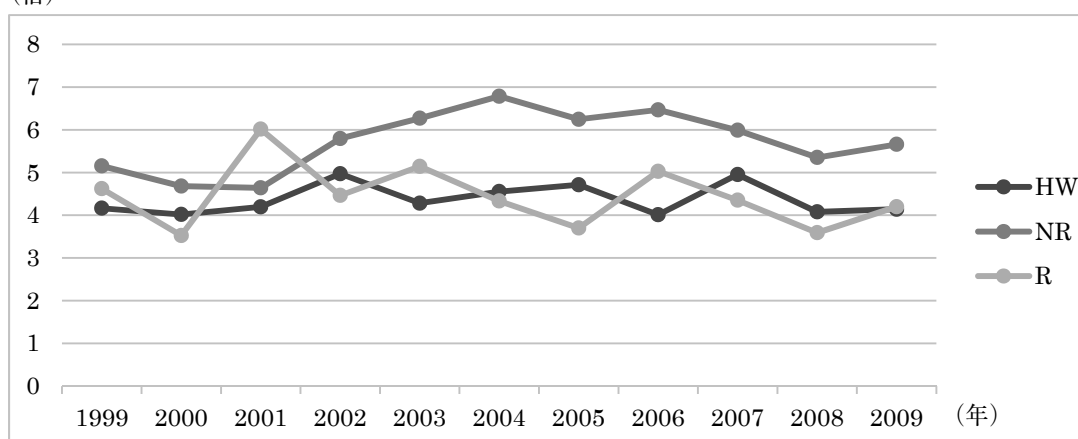
注：消費生活に関するパネル調査を基に筆者作成。

図 2-8 家計研パネルにおける雇用形態別の純資産



注：消費生活に関するパネル調査を基に筆者作成。

図 2-9 家計研パネルにおける雇用形態別の資産負債比率



注：消費生活に関するパネル調査を基に筆者作成。

に消費が少ない。また、負債を比較的多く有していることが消費に影響していないか考慮する必要がある。夫の収入が比較的低いことを、妻も働くことで平均以上に引き上げている可能性がある正規妻世帯は、共働きであることで、家族サイズを十分に満たす消費ができています。

非正規妻世帯の消費をサポートする要素として、夫婦の両親からの支援（金銭的）を考えることができる。それに関するダミー変数を作成した結果が次のグラフである。

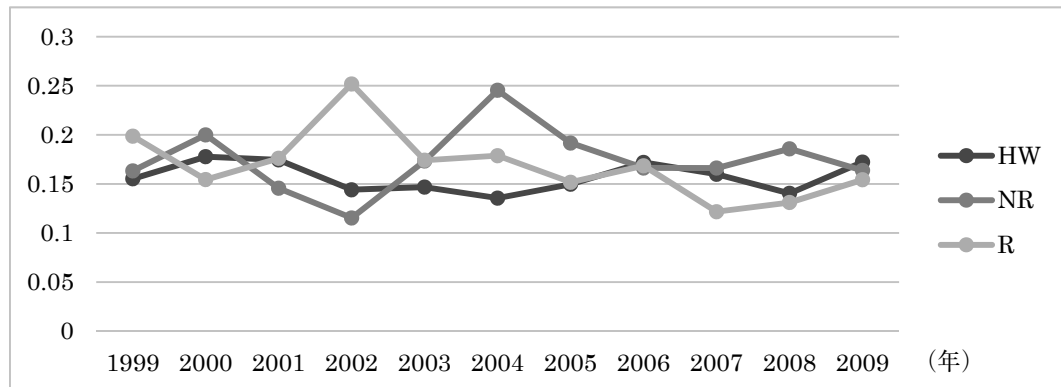
図 2-10 から夫婦の両親から金銭的援助を受けているかの質問に対するダミー変数の時系列

は、どの世帯も 15%ほどが支援を受けているが、2001 年から 2005 年までの支援率の振幅に特徴がある。また、正規妻世帯は 2002 年に、非正規妻世帯は 2004 年にピークがある。それに比べると、専業主婦世帯は、非常に安定的に 0.15 近傍で推移する。非正規妻世帯は目立って高くないことが分かった。

5 おわりに

家計研パネルは、全消と所得のばらつき具合が異なることから、家計研パネルを日本の家計を描写する調査とみなすことは誤解を招く。そ

図 2-10 家計研パネルにおける雇用形態別の両親からの資金的支援の有無



注：消費生活に関するパネル調査を基に筆者作成。

ここで、本稿では家計内に存在する労働に注目して、家計研パネルと全消における各世帯の消費の状況を検討することを主眼とした。

全消の結果から、職員世帯は労務作業者世帯に比べて、所得が多いことから消費や預貯金・負債残高も大きくなる。興味深いことは、2種類の世帯の平均消費性向の値が近いことである。

家計研パネルの結果から、非正規妻世帯は、夫の年収が低く、妻の所得を合わせることで専業主婦世帯より高く、正規妻世帯より低い場所に位置する。非正規妻世帯の消費は、家族が比較的多いことにより、一人当たり消費が低いことと、保有資産の割に負債を多く保有していることも他の世帯と比較して目立つ特徴である。また、妻が就業している割に、専業主婦世帯と消費の傾向が似ていることも特徴である。

本項では、基本統計だけで見られる非正規雇用世帯の消費の傾向を紹介した。厳密な研究は、理論背景から仮説を実証する必要があることを最後に付しておく。

【注】

- 1) 本研究で著者は、科学研究費補助金（若手研究（B）課題番号 15K17051）の支援を受けている。また、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析セン

ター（旧・公益財団法人家計経済研究所）所有の「消費生活に関するパネル調査」を本研究に使用する許可をいただいた。記して感謝申し上げる。

- 2) サンプル期間を 2009 年までとする理由は、筆者の科研費研究の対象期間によるものである。

- 3) 詳しくは全国消費実態調査の職業分類表を参考せよ。

(<https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/pdf/shokugyo.pdf>)

- 4) 限界消費性向に注目しない理由は、消費関数が線形か、非線形かで算出される値が異なるからである。

- 5) 家計研パネルにおいて 2009 年の可処分所得と夫の年収、妻の年収が表記されていない理由は、アンケートの設問で前年（1 月から 12 月まで）の年収を尋ねていることに依る。

うみの しんご
香川大学経済学部准教授。神戸大学大学院卒 博士（経済学）